

草津栗東行政事務組合職員の管理監督職勤務上限年齢による降任等に関する条例施行規則

令和5年3月13日

規則第6号

(趣旨)

第1条 この規則は、草津栗東行政事務組合職員の管理監督職勤務上限年齢による降任等に関する条例（令和5年草津栗東行政事務組合条例第5号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(管理監督職への併任の制限)

第2条 地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第28条の3の規定は、併任について準用する。

(他の管理監督職の併任の解除)

第3条 職員が他の管理監督職（条例第2条に規定する管理監督職をいう。以下同じ。）に併任されている場合において、当該職員が法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等（以下「他の職への降任等」という。）をされたとき（条例第7条の規定により他の職への降任等をされたときを含む。）または併任されている他の管理監督職の異動期間の末日が到来したときは、任命権者は、当該併任を解除しなければならない。

(異動期間の延長に係る任命権者)

第4条 条例第5条各項に規定する任命権者には、併任に係る職の任命権者は含まれないものとする。

(異動期間が延長された管理監督職に組織の変更等があった場合)

第5条 条例第5条第1項または第2項の規定により異動期間が延長された管理監督職を占める職員が、組織の変更等により当該管理監督職の業務と同一の業務を行うことをその職務の主たる内容とする他の管理監督職を占める職員となる場合は、当該他の管理監督職を占める職員は、当該異動期間が延長された管理監督職を引き続き占めているものとみなす。

(管理監督職への併任の特例)

第6条 任命権者は、条例第5条各項の規定により延長された異動期間に係る管理監督職を占める職員が従事している職務の遂行に支障がないと認められる場合その他管理者が定める場合に限り、第2条の規定にかかわらず、当該職員を、他の管理監督職に併任することができる。

(異動期間の延長に係る他の任命権者に対する通知)

第7条 任命権者は、条例第5条各項の規定により異動期間を延長する場合、異動期間の期限を繰り上げる場合および異動期間の延長の事由の消滅により他の職への降任等をする場合において、職員が任命権者を異にする職に併任されているときは、当該併任に係る職の任命権者にその旨を通知しなければならない。

(人事異動通知書の交付)

第8条 任命権者は、他の職への降任等をする場合には、職員に人事異動通知書を交付して行わなければならない。

2 任命権者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、職員に人事異動通知書を交付しなければならない。

(1) 条例第5条各項の規定により異動期間を延長する場合

(2) 異動期間の期限を繰り上げる場合

(3) 条例第5条各項の規定により異動期間を延長した後、管理監督職勤務上限年齢が当該職員の年齢を超える管理監督職に異動し、当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達していない職員となった場合

(報告)

第9条 管理者は、条例第5条各項の規定により異動期間が延長された管理監督職を占める職員に係る当該異動期間の延長の状況に関し、任命権者から定期的に報告を求め、その的確な把握に努めるものとする。

(その他)

第10条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、管理者が定める。

附 則

この規則は、令和5年4月1日から施行する。